北九州市議会 日本共産党市議団 12月議会報告

12月議会で、物価高騰対策を一般質問で取り上げたのは日本共産党だけでした。「物価高騰に苦しんでいるのは非課税世帯だけではない」と、支援の不十分さを指摘。

- ●一定期間の下水道使用料の免除
- 2 恒久的な指定ごみ袋の無料化

2つを提案し、実現を求めています

大石議員 「営利目的での利用を認める」 市民センター条例の改悪により、生涯学習 や地域コミュニティ活動が縮小され貸館業へ 大きく変わるとして撤回を求めました。

また、市民センター館長やまちづくり協議会などの意見が聴取されていないと指摘。市は毎月の市民センター会議を開いて利用者の意見を聞いていると述べるだけでした。



伊藤議員 マイナ保険証の実施によって、 国民皆保険制度を崩すことに抗議し、復活 を求めて質問。

市は「保険証廃止後も市民が安心して医療を受けられることは大変重要と認識している」としながら、国への復活を要請する考えはないと答弁しました。「資格確認書」「資格情報のお知らせ」の利用方法の周知を図るとしました。



永井議員 就学援助の問題で、国も認めている対象品目への拡大と通学費などの実態にあった支給への改善、援助対象となる所得基準額の明示を求めて質問。

教育長は所得要件の明示について「議員 提案の方法を含め、わかりやすい制度の周 知方法を検討したい」と答弁。また、通学費 の支給を9月から実態にあった時期に見直す 考えを示しました。



出口議員 市議団が提案してきた物価高騰対策での下水道料金の免除と指定ごみ袋の無料化を求めて質問。市は「国の交付金を上回る多額な事業費がかかる」として否定しました。

一方で、国の新たな重点支援地方交付金について情報収集していると答弁。これに対し、交付金の追加メニューに水道料金、学校給食にも活用できると検討を求めました。



高橋議員 初代門司駅遺構の破壊を市が強行する中、現地保存を求めるイコモスや学術団体、市民の声を聞かず遺構の上に複合施設建設をすすめる市長に中止を求め厳しく批判しました。

市が遺構を壊すことを決めたプロセス「いつ、どこで、だれと議論をして決めたのか」と尋ね、市は「副市長を含め組織全体で情報を共有し、協議をかさねてきた」と述べるだけでした。



藤沢議員 投票権の保障について、投票 所の環境改善と南区の山間・谷間集落への移 動期日前投票所の実証実験を提案しました。

市の選挙管理委員会は「現在のところ、実証実験を含めて、移動期日前投票所の導入は予定をしていない」とし、「投票所に足を運んでいただけるよう、引き続き投票環境の改善を進める」と答弁しました。



市長の議会軽視再び

市民センターの営利目的の使用を認める条例改正案について、日本共産党は12月の本会議で、厳しく問題点を追及しました。質問後の12月9日の総務財政委員会では、すべての会派が質問。「丁寧な説明が行われていない」などの理由から、付帯決議が出され可決しました。

【市長のトップダウン市政運営問題】

- 新ビジョンをめぐるマスコミリーク
- 初代門司駅遺構一部切り取り保存
- 事務事業の見直し (草刈り費用や生活保護費の大幅減額、スタディツアー廃止など)
- 市民センター条例の一部改悪





お疲れ様でした

藤沢議員は今期で引退します。

12月6日、最後の一般質問の壇上に立ちました。

「6期24年にわたり主権者である市民の 声と思いを届け、1票、1票に支えられた 議員活動であったことを振り返 り、今後は、市民として市政 に声をあげていきます。ありが とうございました。」

反対討論

議案84件のうち、23件について反対しました。

▶経費削減になるの?指定管理

指定管理者の選定については、「経費削減」の前提が破綻していること、図書館の不正問題など営利を目的とした民間企業への指定は、公の施設運営との矛盾が浮き彫りになっていることを指摘。



反対討論する山内議員

▶市民のこえを聞いたセンターへ

市民センター条例の一部改正について、方針決定までのプロセスが杜撰であること、「市民や現場の声をきき、市民センターの在り方を充実させるべき」として撤回を求めました。

▶開発優先は許さない

また、門司港地域複合公共施設整備事業については、今後の見通しも明らかにせず、118億3400万円を減額補正し、杭工事に要する5億円だけを残すことは看過できないとして、反対を貫きました。

共産党の役割が鮮明になった3つの点

- ●市民のくらしを支援する物価高騰対策について、本会議で質問したのは日本共産党だけでした。「市独自の対策はゼロ」と正面から指摘し、下水道料金の免除やごみ袋代無料を提案しました。市は来年度の国の重点支援地方交付金の額に注視しているとしていますが、その活用法を厳しくチェックします。
- ②市民センター条例の一部改正「営利を目的の利用を認める」問題を本会議で取り上げたのも、残念ながら共産党だけでした。条例提案について、現場からの声を紹介して論戦。市民センター館長やまちづくり協議会など関係者への説明や意見聴取がされていないことが浮き彫りになり、我が党は条例改正に反対しました。

賛成多数で可決されましたが、 議会や関係者への説明が不十分 であるとする意見を付しての付帯 決議が可決され、これは我が党 の議会論戦の結果と言えます。



③共産党提出6件の意見書中3件 が賛成多数で可決。

市議団長 荒川 徹

意見書 - 3件可決!日本共産党以外は提出なし-

12月議会にわが党が提出した、6件の意見書のうち、「女子差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書」「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」「医療機関の事業と経営維持のための財政支援措置を求める意見書」の3つが賛成多数で

可決されました。

今議会で、意見書を提出したのは日本共産党のみ。自治体から国へ声をあげられる北九州市議会へと転換しましょう

件名 過去の意見書賛否は こちら	提出会派(原案)	無所属の会	公明党	北九州	日本共産党	日本維新の会	自民市民	変革と未来	井上しんご	村上さとこ	若松を愛する会	賛丕
	議員数	14	13	11	8	3	2	1	1	1	1	
女子差別撤廃条約選択議定書の 早期批准を求める意見書	日本共産党	0	\circ	0	0	×	0	×	0	0	0	可決
選択的夫婦別姓制度の導入を 求める意見書	日本共産党	×	0	0	0	0	×	×	0	0	0	可決
日本政府に核兵器禁止条約への署名批准を求める意見書	日本共産党	×	×	0	0	×	×	×	0	0	×	否決
消費税率の引下げを求める意見書	日本共産党	×	×	×	0	0	×	×	0	0	×	否決
医療機関の事業と経営維持のための 財政支援措置を求める意見書	日本共産党	0	0		0	×	0	×	0	0	0	可決
現行の健康保険証とマイナ保険証を 併用できる体制の構築を求める意見書	日本共産党	×	×	×	0	×	×	×	0	0	×	否決

2025年2月議会から、陳情・請願の締め切り日が、本会議開会前に変更になります。

TOTO SMILLION SMILLES

市議会ニュース

TOTO STATE OF THE SMILLES

2024.12.25 No. 590



発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区城内1 1 TEL(093) 582 2646 · FAX(093) 582 4113